

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	12,831,444	17,544,083	55,760,482
経常利益 (千円)	3,375,499	5,363,279	15,509,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,237,275	3,662,061	10,890,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,289,181	4,563,167	12,070,036
純資産額 (千円)	67,515,321	78,809,209	75,303,348
総資産額 (千円)	77,585,719	97,680,613	92,009,502
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.01	103.90	308.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.02	80.68	81.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,530,807	263,452	10,199,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,660	4,329,540	9,375,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,468	1,047,544	2,882,427
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	24,900,559	19,094,468	23,460,102

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの進行が継続し、欧米の中央銀行は金融政策を引き締めに移行し、利上げによる景気後退懸念が強まりました。中国経済の減速、ウクライナ問題の長期化等、経済への影響が懸念される課題が継続しています。日本経済においても、資源価格、穀物価格の高騰、円安によりインフレが進行し、経済への影響が懸念される状況で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症は、変異株により再拡大し、先行き不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当社グループは従業員の健康・安全を最優先に配慮した上で、感染対策を徹底して事業の継続に注力しました。加えて、成長を持続するため各事業において、拡販・価格改定等の営業体制強化、設備投資計画の推進、既存設備の維持・強化、原料資材の安定確保、コストダウンや効率化による供給体制の強化、新製品開発の推進、研究施設の拡充等の研究開発体制の強化の取り組みを進めました。さらに、就業環境の整備、ガバナンス体制の強化を進め、経営基盤のさらなる強化に取り組みました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,671百万円増加し、97,680百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加し、18,871百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,505百万円増加し、78,809百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加に加えて、円安により為替換算調整勘定が増加したためです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は17,544百万円（前年同期比36.7%増、4,712百万円増）となりました。利益面では、営業利益は4,693百万円（同39.2%増、1,321百万円増）、経常利益は5,363百万円（同58.9%増、1,987百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,662百万円（同63.7%増、1,424百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、各国通貨に対するドル高の進行による為替差益が計上されたことにより、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益計上の影響も加わり増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が9,489百万円（前年同期比30.8%増、2,231百万円増）、営業利益は1,585百万円（同44.0%増、484百万円増）となりました。

日本においては、原料価格の高騰は継続し、販売価格が原料価格に連動する契約となっている製品の販売単価は引き続き上昇しました。その他の製品においても、原料価格、輸入価格の高騰に対応して販売価格の改定を継続して実施しています。リンゴ酸の輸出も順調に増加しており、円安の効果もあり売上高は増加しました。海外子会社においても、原料価格の高騰に対して価格改定を実施し、販売促進の取り組みによる各国でのシェアアップ、円安による円換算後の増加効果もあり、売上高は増加しました。その結果、セグメント全体の売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、世界的な原料価格の高騰、円安による輸入価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流費増加のコストアップの影響があったものの、売上高の増加により、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が8,054百万円(前年同期比44.5%増、2,480百万円増)、営業利益は3,579百万円(同36.9%増、965百万円増)となりました。

半導体市場は、世界的なインフレや中国経済の減速の影響による需要減退の懸念材料はあるものの、成長は継続し、引き続き堅調に推移しました。当社主力製品の超高純度コロイダルシリカは、半導体の微細化の進展により採用は増加し、需要も増加しています。原料価格の高騰は一時より緩和したものの、高値は継続しており、販売価格の改定を継続し、円安効果もあり売上高は増加しました。加えて、在宅勤務の普及によるトナー需要減退の影響を受けたナノパウダーの需要は回復し、セグメント全体の売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、原料価格、エネルギー価格の上昇が製造コストに大きく影響し、物流費も増加したものの、売上高の増加、増産によるコストダウン効果、生産設備に係る減価償却費の減少により、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を、有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ4,365百万円減少し、19,094百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は263百万円(前年同期は1,530百万円の取得)となりました。これは主に、法人税等の支払に対して、税金等調整前四半期純利益による収入および減価償却費の発生による収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,329百万円(前年同期は595百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,047百万円(前年同期は877百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

(3) 経営方針・経営環境等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は153百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	18,000	8,461 (注)	自己資金	2021年8月	2023年4月
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	10,000	39 (注)	自己資金	2022年8月	2024年4月

(注) 既支払額を変更しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	35,511,000	-	4,334,047	-	4,820,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,236,500	352,365	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	35,511,000	-	-
総株主の議決権	-	352,365	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	267,400	-	267,400	0.75
計	-	267,400	-	267,400	0.75

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は267,425株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,236,473	20,051,440
受取手形及び売掛金	14,886,764	16,270,699
有価証券	123,756	-
商品及び製品	7,972,496	8,180,812
仕掛品	764,836	885,693
原材料及び貯蔵品	3,240,909	4,360,529
その他	866,980	1,260,575
貸倒引当金	14,013	14,769
流動資産合計	52,078,203	50,994,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,651,063	9,568,587
機械装置及び運搬具(純額)	7,049,478	6,755,422
土地	6,902,935	6,916,436
建設仮勘定	11,247,687	18,755,291
その他(純額)	439,421	434,944
有形固定資産合計	35,290,587	42,430,682
無形固定資産	1,904,627	1,730,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,246	847,610
長期前払費用	492,355	459,594
繰延税金資産	910,570	920,144
退職給付に係る資産	121,063	114,260
その他	181,848	183,336
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,736,084	2,524,946
固定資産合計	39,931,299	46,685,631
資産合計	92,009,502	97,680,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,039,108	3,222,286
未払金	1,883,766	2,058,527
設備関係未払金	4,900,797	8,150,205
未払法人税等	3,219,784	1,685,631
賞与引当金	628,515	366,115
役員賞与引当金	65,600	31,800
修繕引当金	373,514	322,774
その他	556,315	950,661
流動負債合計	14,667,402	16,788,001
固定負債		
繰延税金負債	187,187	206,352
退職給付に係る負債	1,555,891	1,576,219
資産除去債務	8,289	8,289
長期設備関係未払金	182,180	178,487
その他	105,202	114,052
固定負債合計	2,038,751	2,083,401
負債合計	16,706,154	18,871,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	64,183,183	66,787,936
自己株式	1,112,561	1,112,561
株主資本合計	72,225,391	74,830,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,137	313,014
繰延ヘッジ損益	25,107	36,168
為替換算調整勘定	2,631,711	3,629,881
その他の包括利益累計額合計	3,077,957	3,979,064
純資産合計	75,303,348	78,809,209
負債純資産合計	92,009,502	97,680,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,831,444	17,544,083
売上原価	7,685,618	10,509,230
売上総利益	5,145,825	7,034,852
販売費及び一般管理費	1,773,885	2,341,770
営業利益	3,371,940	4,693,082
営業外収益		
受取利息	2,310	6,918
受取配当金	12,116	7,085
為替差益	-	647,403
その他	6,011	12,615
営業外収益合計	20,438	674,023
営業外費用		
支払手数料	-	1,974
為替差損	15,133	-
減価償却費	637	898
投資事業組合運用損	967	953
その他	139	-
営業外費用合計	16,878	3,826
経常利益	3,375,499	5,363,279
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	-	71,218
特別利益合計	99	71,218
特別損失		
固定資産除却損	13,557	2,774
投資有価証券評価損	454	-
特別損失合計	14,012	2,774
税金等調整前四半期純利益	3,361,587	5,431,723
法人税、住民税及び事業税	1,116,333	1,740,160
法人税等調整額	7,978	29,501
法人税等合計	1,124,311	1,769,662
四半期純利益	2,237,275	3,662,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,237,275	3,662,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,237,275	3,662,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,854	108,123
繰延ヘッジ損益	5,393	11,060
為替換算調整勘定	51,445	998,169
その他の包括利益合計	51,905	901,106
四半期包括利益	2,289,181	4,563,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,289,181	4,563,167
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,361,587	5,431,723
減価償却費	1,039,643	984,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,344	684
賞与引当金の増減額(は減少)	334,216	265,510
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,935	33,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,065	26,967
修繕引当金の増減額(は減少)	74,691	50,740
受取利息及び受取配当金	14,426	14,004
為替差損益(は益)	2,106	422,263
投資事業組合運用損益(は益)	967	953
固定資産売却損益(は益)	99	-
固定資産除却損	13,557	2,774
投資有価証券売却損益(は益)	-	71,218
投資有価証券評価損益(は益)	454	-
売上債権の増減額(は増加)	1,277,494	1,145,575
棚卸資産の増減額(は増加)	594,797	1,189,448
仕入債務の増減額(は減少)	347,566	107,442
未払金の増減額(は減少)	389,391	138,656
その他	296,440	43,481
小計	3,033,832	3,456,642
利息及び配当金の受取額	15,058	11,380
法人税等の支払額	1,518,084	3,204,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,807	263,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	574,100	130,865
定期預金の払戻による収入	333,302	-
有価証券の売却による収入	-	130,995
有形固定資産の取得による支出	275,937	4,409,067
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	72,431	9,817
投資有価証券の取得による支出	1,945	749
投資有価証券の売却による収入	-	98,112
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	4,648	8,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,660	4,329,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	876,078	1,045,432
リース債務の返済による支出	1,390	2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	877,468	1,047,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,910	747,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,588	4,365,633
現金及び現金同等物の期首残高	24,835,971	23,460,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,900,559	19,094,468

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	37,949千円	49,886千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	25,898,481千円	20,051,440千円
預入期間が3か月を超える定期預金	997,921	956,971
現金及び現金同等物	24,900,559	19,094,468

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	887,590	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,057,307	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,257,537	5,573,906	12,831,444	-	12,831,444
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	7,257,537	5,573,906	12,831,444	-	12,831,444
セグメント利益	1,101,141	2,613,447	3,714,588	342,648	3,371,940

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 342,648千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,489,373	8,054,709	17,544,083	-	17,544,083
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	9,489,373	8,054,709	17,544,083	-	17,544,083
セグメント利益	1,585,614	3,579,068	5,164,683	471,600	4,693,082

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 471,600千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(収益認識関係)
 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス 事業	電子材料および 機能性化学品事業	
顧客との契約から生じる収益	7,257,537	5,573,906	12,831,444
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,257,537	5,573,906	12,831,444

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス 事業	電子材料および 機能性化学品事業	
顧客との契約から生じる収益	9,489,373	8,054,709	17,544,083
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,489,373	8,054,709	17,544,083

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	63円01銭	103円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,237,275	3,662,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	2,237,275	3,662,061
普通株式の期中平均株式数(株)	35,503,617	35,243,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。